



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社島根銀行
 コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 片寄 直樹 TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,189	17.9	89	62.9	28	83.0
30年3月期第1四半期	2,667	7.9	240	71.4	168	70.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 121百万円 (%) 30年3月期第1四半期 125百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	5.13	
30年3月期第1四半期	30.32	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第1四半期	419,065		18,338		4.3
30年3月期	412,601		18,599		4.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,317百万円 30年3月期 18,578百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,300	18.2	250	35.5	170	30.8	30.59
通期	8,360	20.6	520	70.3	360	43.1	64.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,576,000 株	30年3月期	5,576,000 株
期末自己株式数	18,814 株	30年3月期	18,769 株
期中平均株式数(四半期累計)	5,557,198 株	30年3月期1Q	5,557,492 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 補足説明資料	5
(1) 損益状況(単体)	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	6
(3) 自己資本比率(国内基準)	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	6
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	35,457	25,954
買入金銭債権	-	500
有価証券	89,853	89,416
貸出金	266,738	282,561
外国為替	1	0
リース債権及びリース投資資産	4,330	4,212
その他資産	2,023	2,578
有形固定資産	8,812	8,733
無形固定資産	542	644
退職給付に係る資産	178	180
繰延税金資産	65	65
支払承諾見返	6,433	6,163
貸倒引当金	△1,834	△1,946
資産の部合計	412,601	419,065
負債の部		
預金	364,389	371,517
借入金	20,810	20,750
外国為替	0	-
その他負債	1,294	1,501
役員退職慰労引当金	217	-
睡眠預金払戻損失引当金	20	20
偶発損失引当金	35	39
繰延税金負債	540	473
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	6,433	6,163
負債の部合計	394,002	400,727
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	9,129	9,019
自己株式	△43	△43
株主資本合計	16,195	16,084
その他有価証券評価差額金	1,780	1,632
土地再評価差額金	538	538
退職給付に係る調整累計額	63	60
その他の包括利益累計額合計	2,383	2,232
非支配株主持分	20	20
純資産の部合計	18,599	18,338
負債及び純資産の部合計	412,601	419,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	2,667	2,189
資金運用収益	1,202	1,177
(うち貸出金利息)	911	940
(うち有価証券利息配当金)	285	231
役務取引等収益	137	146
その他業務収益	190	271
その他経常収益	1,137	593
経常費用	2,426	2,099
資金調達費用	145	92
(うち預金利息)	123	86
役務取引等費用	155	180
営業経費	1,227	1,211
その他経常費用	897	615
経常利益	240	89
税金等調整前四半期純利益	240	89
法人税、住民税及び事業税	73	30
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	30
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	72	60
四半期純利益	168	28
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	28

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	168	28
その他の包括利益	△294	△150
その他有価証券評価差額金	△292	△147
退職給付に係る調整額	△1	△2
四半期包括利益	△125	△121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125	△122
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じるにより算定しております。

2. 補足説明資料

当行の平成31年3月期 第1四半期（平成30年4月1日から平成30年6月30日）における四半期情報について、お知らせします。

(1) 損益状況（単体）

（単位：百万円）

	平成31年3月期		平成30年3月期
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
業務粗利益	1,337	93	1,244
資金利益	1,099	28	1,071
役務取引等利益	△ 34	△ 17	△ 17
その他業務利益	271	81	190
経費（除く臨時処理分）	1,177	△ 26	1,203
人件費	586	△ 3	589
物件費	509	△ 30	539
税金	81	7	74
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	159	118	41
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	5	△ 17
コア業務純益	△ 111	38	△ 149
業務純益	171	113	58
うち債券関係損益	271	81	190
臨時損益	△ 94	△ 254	160
株式等関係損益	51	△ 315	366
不良債権処理損失	134	△ 72	206
個別貸倒引当金繰入額	123	△ 67	190
その他	10	△ 5	15
償却債権取立益	2	△ 4	6
その他臨時損益	△ 14	△ 9	△ 5
経常利益	77	△ 141	218
特別損益	—	—	—
税引前四半期純利益	77	△ 141	218
法人税、住民税及び事業税	24	△ 40	64
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30	30	—
法人税等調整額	—	1	△ 1
法人税等合計	54	△ 9	63
四半期純利益	22	△ 133	155

信用コスト	122	△ 67	189
-------	-----	------	-----

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,219	3,775	2,121	
危険債権	4,993	5,989	5,100	
要管理債権	987	957	1,060	
合計	8,201	10,723	8,281	
総与信に占める開示債権の割合	2.86%	4.10%	3.05%	

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成30年9月末(予想値)	(参考)	平成30年3月末(実績)
	連結自己資本比率	8.0%程度	
単体自己資本比率	8.0%程度		8.00%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	82,402	2,338	3,667	1,329	90,592	4,874	5,613	738	82,806	2,551	3,812	1,260
株式	2,836	992	1,039	46	4,182	1,486	1,556	69	2,826	890	951	61
債券	56,645	2,173	2,173	0	59,864	2,455	2,457	2	56,389	2,260	2,260	0
その他	22,920	△828	454	1,282	26,546	932	1,599	666	23,590	△598	599	1,198

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	帳簿価額	差額			帳簿価額	差額			帳簿価額	差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	7,090	93	93	—	9,388	197	197	—	6,623	119	119	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 30 年 6 月末	平成 29 年 6 月末	(単位：百万円) 平成 30 年 3 月末
預金	371,758	367,635	364,587
うち個人預金	271,773	277,791	274,784
貸出金	284,109	259,045	268,286
うち個人ローン	98,946	79,073	99,059

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ／片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)